

広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集  
第 33 集 (2002年度) 2003年 3 月発行 : 21-35

## 1990年代の中国における高等教育機関の合併

黄 福 涛

# 1990年代の中国における高等教育機関の合併

黄 福 涛\*

## 1. はじめに

これまで中国における高等教育の改革に関する合併問題の研究においては、政策的なレベルで検討された場合が多く、合併に関する高等教育機関の構成（種類・分野・レベル）と高等教育機関管理体制（設置形態や所管関係など）の変化に関する研究はまだ十分ではなかった。しかし、高等教育機関の構成や、各機関の管理体制といったものは、1950年代旧ソビエトモデルに沿った中国の現代高等教育の非常に重要な特質の一つであり、学生の募集をはじめ、学士課程カリキュラムの設置、財政配分と運営経費の出所、人材の養成や卒業生の職場配置などに大きな影響を及ぼし、また1970年代末以来の中国における高等教育改革の重要な対象と課題であったと言える。従って、本論文は、主に1992年から2000年までの合併によって、こうした機関の構成と管理体制がどのように変化したかを検討することを目的とする。具体的には、(1)1990年代の高等教育機関の合併に関する背景と政策を整理し、(2)合併の実態、パターンと合併による高等教育機関の分野別構造と管理関係に及ぼした影響を考察し、及び(3)比較の視点からみた日中両国における高等教育機関の合併に関する相違点などを取り上げる。

なお、中国の高等教育システムは大きく二つのタイプの機関から構成されている。すなわち全日制普通高等教育機関と成人高等教育機関である。全日制普通高等教育機関は専科教育（日本の短期大学にあたり、履修期間は2～3年である）と本科教育（日本の4年制大学における学士課程教育に相当し、医学や工学系の場合に、履修期間が5年間になっている場合もある）、そして大学院（修士課程と博士課程の区分からなっており、それぞれ3年ずつである）レベルの教育という三つの段階に分けられるのに対して、成人高等教育機関は専科教育と本科教育という二つの段階からなっている。また、履修期間や専門分野などによって、普通高等教育機関はさらに総合大学、単科大学、高等専科学校と職業技術学院（短期職業大学とも呼ばれる）に区別することができる。本論文で対象とするのは、主に全日制普通高等教育機関の本科と専科教育段階である。

## 2. 合併の背景と政策

### (1) 背景

中華人民共和国建国直後の1952年7月から1953年末まで、高度に中央集権的な計画経済体制に沿った人材の供給を目的として、旧ソビエトモデルに基づき、「院系調整」（高等教育制度の構造及び

---

\*広島大学高等教育研究開発センター助教授

機関の内部組織に対する再調整)と呼ばれる全国規模な高等教育機関の合併が行われた。その結果としては、主に2つの点が挙げられる。すなわち、第1は、合併などを通じて、既存の総合大学の数と財政・経済系の専門高等教育機関が大幅に減った一方で、理工系・農学系をはじめとする専門高等教育機関が圧倒的な割合を占めるということになった(表1)。

表1. 1952—53年における「院系調整」による普通高等教育機関の構成の変化

種別	1951年	%	1954年	%	増減数(校)
総合大学	47	22.82	14	<u>7.45</u>	-33
理工系	36	17.48	40	<u>21.28</u>	+4
農学系	15	7.28	26	<u>13.83</u>	+11
林業学系	-	0	3	1.59	+3
医薬系	27	13.10	28	14.89	+1
師範系	30	14.56	39	20.74	+9
言語系	8	3.88	8	4.26	なし
財政・経済系	19	9.22	5	<u>2.66</u>	-14
政治・法律系	1	0.49	4	2.13	+3
体育系	1	0.49	6	3.19	+5
芸術系	18	8.74	14	7.45	-4
その他	4	1.94	1	0.53	-3
合計	206(校)	100.00	188(校)	100.00	-18

出典：中華人民共和国教育部計画財務司『中国教育成就1949—1983』，人民教育出版社，1984年，51頁。

第2は、中央と地方政府における教育主管部門と各省庁による「条块分割」という高等教育管理体制が形成されるようになったのである。すなわち、中央政府教育部、他省庁、地方政府の教育所管部門及びその他の行政部門という4つのセクターがそれぞれ高等教育機関を設置・所轄し、中央と地方政府という垂直的關係、また教育主管部門と他省庁という水平的關係で、高等教育の設置、管理運営の主体が分割されるということである。例えば、1953年11月13日に、高等教育部によって公表された文書は、当時高等教育機関181校のうち、148校の所管關係について、明確に規定しており、「条块分割」といった高等教育管理体制を発足したのである<sup>1)</sup>。つまり、中央政府においては、高等教育部が所轄した機関は8校、各省庁が所轄した機関は30校であった一方で、地方政府においては、大区行政委員会(当時、全国は東北、西北、華東、中南、西南と華南という6つの行政大区に分けられていた)が所轄した機関は72校、また省・市・自治区政府が所轄した機関は38校という

体制が形成されてきた<sup>2)</sup>。また、地方政府によって所管された機関数が多かったのであるが、中央政府においては、多くの機関が教育部以外の各省庁に所轄、運営されるようになったのは事実である。1965年までに、高等教育機関434校のうち、高等教育部によって34校が管轄されたのに対して、中央各省庁によって管轄された機関は149校に増えてきた。それ以外に、省・市・自治区政府によって管轄された機関数は251校になっていた。結果的には、中央政府教育部と他省庁「条」と地方政府教育主管機関と他の行政部門「快」がそれぞれ独自に機関を設置、所轄、運営するという管理体制が定着するようになってきた<sup>3)</sup>。

1966年から1976年までの「文化大革命」10年間の「高等教育混乱期」を除き、こうした管理体制が1990年代前半までの中国における高等教育の発展に大きな影響を与えていた。

1970年代末から中国は、経済改革・開放を実施し、特に1992年以降、計画経済体制から社会主義市場経済体制へ移行を始めたことに伴い、市場原理が高等教育機関に導入されるようになってきた。また、経済などのグローバル化の中で、高等教育の質と運営効率を向上させ、さらに21世紀に向けて、世界一流の大学の創立を目指す改革も急速に進められてきた。その際、旧ソビエトモデルに基づいて形成されてきた高等教育の構造及び管理体制をめぐって、いくつかの弊害が指摘された。具体的には、(1)高度に中央集権的な計画による学生の統一募集、カリキュラムの統一編成や職場の統一配置などは、市場経済体制に相応しておらず、特に地域社会のニーズに対応できない。(2)中央各省庁及び地方政府の行政部門によって設置・管轄された機関は、特定の応用性や高い専門分野に限られ、またごく細分化された専攻に基づいたティーチングが行われてきたため、急速に変動していると見られる知識社会に対応できる人材の養成に相応しくない。(3)中央・地方政府の教育部門と行政部門が独自に機関を設置・所管することによって、限られた政府の財政支出が、多くの分野が重複した小規模な各機関に分散したため、高等教育全体の運営効率がとても低かったということである。例えば、1992年の時点では、普通高等教育機関においては、在校生が1000人以下の本科高等教育機関は全体機関の15.2%を占める一方で、在校生が600人以下の高等専科学校と短期職業大学合わせて、全体機関の41.9%であった<sup>4)</sup>。

## (2) 政策の展開

1980年以降では、高等教育機関の合併に関する政策の展開は大きく二つの段階に分けられる。すなわち、1983年から1991年までの改革方針の確立・模索期と1992年以降の政策の具体化・実施期である。以下、それぞれの段階における特徴について指摘しておく。

まず、1983年から1991年までの第1段階においては、個別的、小規模の高等教育機関間の合併が行われていたが、中央政府による合併に関する明確な政策と具体的な方法ができておらず、システムレベルにおける合併が本格的に実施されていなかったため、合併による高等教育機関の構成、または管理関係の変化は見られない。しかし、経済の改革・開放の進展に伴い、それ以降の高等教育管理体制に関する改革方針が定められたのは確実である。例えば、1985年5月27日に頒布された『中共中央關於教育体制改革的決定』という文書には、高等教育の管理体制改革について、「中央、省（自治区、直轄市）、中心都市（人口が集中し、経済的にも豊かな都市を指す一筆者注）」という3つの

レベルにおいて、高等教育の管理運営に関する改革が実施されなければならない」という目標が決められた<sup>5)</sup>。この段階は高等教育管理体制に関する改革方針の確立・模索期といってよい。

次に、1992年から2000年までの第2段階においては、合併をはじめとした高等教育管理体制改革に関する明確な目標と具体的な方法が定められることにより、高等教育機関の合併も本格的に全国で行われてきた。結果的には、高等教育機関の構成や所管関係に大きな変化が見られるようになってきた。以下、1992年以降、特に高等教育機関の合併に大きな影響を与えた文書を取り上げることにする。

1992年11月14日から18日まで国家教育委員会（1998年に教育部と改称されている）によって北京で開かれた全国普通高等教育工作会议において、高等教育体制の改革が重要な課題として本格的に議論された。この会議においては、今後の改革の方針として、2つの点があげられた。すなわち、第1に、「従来のように国家が集中的に計画し、また政府が直接的に関与した運営体制を変え、国家（政府）、社会と学校との3つの関係を整理し、次第に国家によって全般的に計画し、またマクロ的に管理運営し、高等教育機関が社会に向けて、自主的に運営する新しい体制を建立し、改善する」。第2に、「高等教育管理体制を改革し、次第に中央政府と省（自治区、直轄市）」政府という2つのレベルにおいて管理し、責任を負うことを主とする管理体制を実行する<sup>6)</sup>。会議後、以上の方針に基づき、以下のように、高等教育管理体制の改革に関する文書・政策が明確に公表された一方で、合併を含めた高等教育管理体制に関する様々な改革が全国で盛んに実施された。

1993年2月に中共中央・国務院によって公表された『中国教育改革和发展纲要』（中国の教育改革と発展綱要）及びその『实施意见』は、1990年代以来の中国における教育改革について、もっとも重要な文書であると考えられる。この「綱要」は、1992年に始まった計画経済体制から市場経済体制への移行に伴う中国の未来の教育改革像と実施方針をより明確に描いていると同時に、1985年に頒布された『中共中央關於教育体制改革的決定』におけるいくつかの改革方針をさらに強調している。例えば、1990年代の高等教育管理体制に関する改革目標について、「次第に高等教育機関が中央と省（自治区・直轄市）政府という2つのレベルによって管理・運営されるようになることを主な目標として、社会各界の参加による新しい高等教育機関の管理体制を形成しなければならない」と改めて言及している<sup>7)</sup>。

1990年代後半になると、高等教育管理体制に関する様々な改革の試みが実施されるに伴い、その政策もさらに明確化されるようになってきた。例えば、1995年7月に、国家教育委員会によって公表された『国家教委關於深化高等教育体制改革的若干意見』（国家教育委員会による高等教育体制の改革を深化することに関する若干の意見）は、高等教育管理体制の改革方策として、具体的には「共建」（中央政府と地方政府と協力的に大学を運営する）、「聯合」（大学と政府、企業、民間人などと聯合的に大学を運営する）、「合併」（大学と大学間の協力）、「協作」（大学と企業、研究機関などの地域社会との連携）と「划転」（大学と管轄した省庁との従属関係・上下関係を転換する）という5つの側面を提示している<sup>8)</sup>。

また、1996年1月に北戴河で国家教育委員会によって高等教育管理体制の改革に関する工作座談会が開催された際に、高等教育管理体制の改革に関して、改めて「共建、調整、合作、合併」とい

う八字の方針が打ち上げられた。そのうち、「合併」という措置は「合作」の最高形式と見られており、教育の質と運営効率を向上させるため、複数の高等教育機関を合併し、具体的には、人事、財務、資産、教育と科学研究の5つの側面において統合を実現することを意味している<sup>9)</sup>。

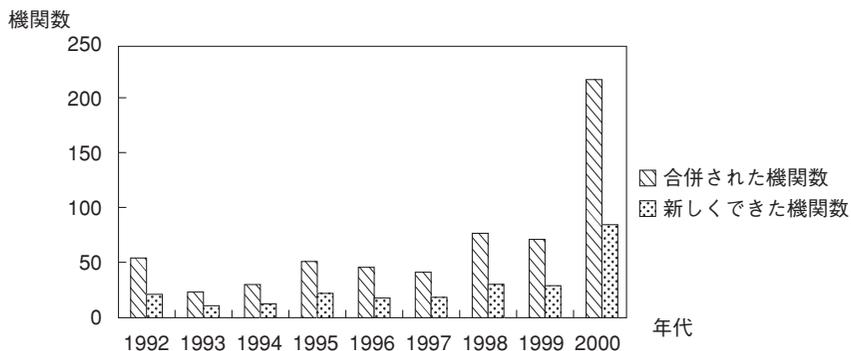
さらに、1998年1月17日から19日まで、揚州で開かれた全国高等教育管理体制改革経験交流会においては、中国共産党第15回大会の報告によって提唱された「高等教育管理体制の改革ペースをさらに加速しなければならない」という指示に基づき、管理体制の改革に関する目標がより明確に定められた。つまり、「できるかぎり2000年までに、またはもっと長い時間をかけて、およそ中央・省政府という二つのレベルにおいて、高等教育機関を管理運営し、中央と省政府がそれぞれに分業して責任を負い、国家によるマクロ的な政策指導に基づき、省政府による全面的な高等教育機関の計画的管理運営を中心に、「条」と「快」と有機的に結合する高等教育の新しい管理体制を形成する」ということである<sup>10)</sup>。以来、「合併」をはじめとした高等教育管理体制の改革のペースは急速に展開されてきた。

## 2. 合併の実態、パターン、特徴及び結果

### (1) 合併の実態

1990年代においては、全国で初めて合併によってできた高等教育機関は、1992年3月5日に成立した鎮江市高等専科学校と見られている。この高等専科学校は、江蘇省人民政府が所轄した成人高等教育機関としての鎮江市職業大学、鎮江教育学院と江蘇省広播電視（放送テレビ）大学鎮江分校といった3つの機関から構成されてきた。これを皮切りとして全国で合併が起こった。1992年の時点では、全国においては、合併により、高等教育機関54校から新しい機関20校ができた<sup>11)</sup>。ここで指摘しておきたいのは、1992年以後、高等教育管理体制の改革に関する政策の変化と関連文書の頒布

図1. 中国における高等教育機関の合併の推移（1992-2000）



出典：『中国教育年鑑』1992年から2000年までの各年版，人民教育出版社。また，<http://www.moe.edu.cn> による関連資料により作成。

によって、合併に関わった機関数や進行ペースが異なっていたことである。

まず、図1に明らかになったように、1992年、1995年、及び1998年以降の3年間、高等教育機関の合併が盛んに行われたことは特に目立つといつてよい。なぜならば、合併に関する様々な改革の試みの実施が、すべて関連した政策・文書によって定められたのである。つまり、合併に関する具体的な目標達成、合併の規模及び進行ペースなどは、基本的には政府により、左右されるわけである。図1に現れたように、1993年においては、わずか22校が合併に関与し、合併でできた機関が9校であったのに対して、2000年においては、約218校が合併され、新しく成立した機関が85校までに増えており、1992年以来、合併された機関数と新しくできた機関数はもっとも多かった年であった<sup>12)</sup>。

次に、1992年から2000年まで、合併された機関及び新しくできた機関の量的な変化が見られるだけでなく、合併に関わった機関の構成（種類、分野、またはレベル）と管理体制（所管関係や設置形態）なども多種多様になってきた。例えば、1992年の時点では、合併に関わった54校のうち、成人高等教育機関は約31校、普通高等専科学校は7校であった。いずれも普通高等教育機関と4年制の大学より大きなシェアを占めていた。また、合併で新しくできあがった20校のうち、成人高等教育機関は8校、高等専科学校は4校であった<sup>13)</sup>。合併に基づいて成人高等教育機関数が減少したことが明らかである。ただし、1992年の時点では、合併による機関レベルの変化はほとんど起きていなかった。例えば、54校のうち、交通部（日本の国土交通庁にあたる省庁）が管轄した武漢河運専科学校と武漢水運工程学院からなった武漢水運学院という1校を除き、合併はすべて地方政府によって管轄された機関間において行われており、1990年代後半のように、合併による高等教育機関所管関係の変化、特に中央省庁所管機関から地方政府による管轄・運営への移譲・移管はほとんど見られない。換言すると、高等教育機関の合併が始まった際は、主に工場の労働者を養成するために作られた職工大学や特定の応用性が高い専門分野を中心とした高等専科学校の間において行われてきた。つまり、合併による成人高等教育機関と高等専科学校の量的な減少に伴った専門分野の再調整を主な目的として実施されたと考えられる。これに対して、2000年の時点では、合併に関わった高等教育機関218校のうち、高等専科学校が依然として大きな割合を占めていたのであるが、これまでの合併の結果の一つとして、成人高等教育機関数が大幅に減少したため、合併された成人高等教育機関はわずか約56校に過ぎなかった。また、学問分野からみると、前と同じように、高等専科学校レベルにおける工学系、農学系、及び医薬系機関は、引き続き、複数の専科学校で合併されたり、4年制の総合大学に吸収・昇格されたりするようになってきた一方で、高等師範専科学校と成人教育学院の合併による普通高等教育機関としての師範学院の発足、またはこれらの機関がほかの種別の専科学校と合併し、総合学院、あるいは大学を成立したことは特に注目される。従って、1990年代後半以降は、合併を通じて、単に成人高等教育機関数と高等専科学校の減少に伴った高等教育機関の構成に対する再調整を中心に実施されたわけではなく、高等教育機関の所管関係や設置形態、特に中央省庁による高等教育所管体制に対する見直しが改革のもっとも重要な目標になってきたと言える。具体的には、1992年から1995年にかけて、合併による高等教育機関の所管関係の変化と見られた機関数が2、3校しかなかったのに対して<sup>14)</sup>、1998年から2000年までの3年間にわたって、その機関数がそれぞれ161校<sup>15)</sup>、51校<sup>16)</sup>、778校<sup>17)</sup>に大幅に増えてきたのである。

## (2) 合併のパターン

高等教育機関の構成（種類・分野・機関レベル）と高等教育機関管理体制（設置形態や所管関係）の変化によって、合併の類型は大きく二つのタイプに分けられている。すなわち、高等教育機関の種類別・分野別とレベルによる合併（タイプⅠ）及び高等教育機関の設置形態に基づいた合併（タイプⅡ）である（表2と表3参照）。また、それぞれのタイプはさらにいくつかのグループに分類す

表2. 高等教育機関の種類別・分野別・レベルによる合併のパターン（タイプⅠ）

区分	特徴	合併例	合併後
種類別	普通高等教育機関と普通高等教育機関との合併	北京医科大学+北京大学	北京大学（普通）
	成人高等教育機関が普通高等教育機関に合併され、普通高等教育機関になった。	青島建築工程学院（普通）+青島冶金鉦山職工大学（成人）	青島建築工程学院（普通）
分野別	複数の同じ学問分野の機関間の合併によって一つの専門教育機関になった。	・河北師範大学+河北師範学院+河北教育学院 ・河北財經学院+河北経貿学院+河北商業高等専科学校	・河北師範大学（師範系） ・河北経貿大学（財政・経済系）
	異なった学問分野の機関間の合併によって、総合大学が形成された。	江蘇工学院（工学系）+揚州師範学院（師範系）+江蘇農学院（農学系）+揚州医学院（医薬系）+江蘇省商業専科学校（財政・経済系）+江蘇水利工程専科学校（工学系）+国家税務局揚州培訓中心（財政・経済系）	揚州大学（総合大学）
レベル	本科高等教育機関間の合併	同済大学（本科）+上海鉄道大学（本科）	同済大学（本科）
	高等専科学校が本科高等教育機関に合併され、本科高等教育機関になっている。	北方交通大学（本科）+北京電力高等専科学校（専科）	北方交通大学（本科）
	高等専科学校間の合併によって、本科高等教育機関に昇格された。	上海軽工業高等専科学校+上海冶金高等専科+上海化工高等専科学校	上海応用技術学院（本科）
	複数の高等専科学校間の合併によって一つの高等専科学校になっている。	馬鞍山連合大学（専科）+馬鞍山商業専科学校（専科）	安徽商業専科学校（専科）

出典：「1992年以来全国高等教育管理体制改革概況」、『光明日報』1998年1月19日第2版。

<http://www.moe.edu.cn/highedu/> などのデータにより作成。

表3. 高等教育機関の設置形態による合併のパターン(タイプII)

グループ	特徴	合併例	合併後
A	同じ所管部門における機関間の合併による所管関係の不変	江西大学(江西省人民政府)+江西工業大学(江西省人民政府)	南昌大学(江西省人民政府)
B	複数の部門が所管した機関間の合併による一つの部門への移管	天津貿易大学(対外経済貿易部)+南開大学(教育部)	南開大学(教育部)
C	中央省庁が所管した機関と地方政府が所管した機関との合併による地方政府への所管	北京信息管理學院(信息産業部)+幹部管理學院(電子工業部)	北京信息工程學院(北京市人民政府)
D	教育部, または中央省庁が所管した機関と地方政府が所管した機関との合併による中央省庁と地方政府と共同での所管へ	太原工業大学(山西省人民政府)+山西鋳業學院(石炭部)	太原理工大学(石炭部と山西省人民政府共同で所管)
		同濟大学(教育部)+上海城建學院(上海建築委員會)+上海建材學院(建材工業局)	同濟大学(教育部と上海市人民政府共同で所管)

出典:「1992年以来全国高等教育管理体制改組概況」、『光明日報』1998年1月19日第2版。  
<http://www.moe.edu.cn/highedu/> などのデータにより作成。

ることができる。

### (3) 合併の結果

2000年まで、合併によって、理工系・農学系をはじめとした特定の学問分野を中心として、専門高等教育機関が大幅に減少してきた一方で、総合大学や経済、管理、情報などを中心とする高等教育機関数が著しく増加してきた<sup>18)</sup>。2000年12月31日の時点では、合併によって、高等教育機関の構成及び管理体制の変化として、次のような3つの点が挙げられる。すなわち、

第1は、普通高等教育機関全体数が1990年の1075校から2000年の1041校までに減少してきた。そのうち、従来の607校の大学、専門學院、特に理工系の機関が総合大学に合併されたり、新しい総合大学に昇格したりすることによって、235校となっており、合併に基づき372校が減少したということである<sup>19)</sup>。特に、専門性が高い複数の単科大学の合併により、1950年代に形成された理工系を中心とした高等教育構造に対して、学問分野的に欠けている部分を補完し、世界一流の大学の成立を目指す巨大な総合大学が誕生した。例えば、1998年、浙江大學、杭州大學、浙江農業大學と浙江醫科大學から構成される新しい浙江大學と2000年に北京醫科大學を合併し、新しく成立した北京大學は、中国における全ての学問分野、多くの重点研究拠点、實驗室などをもつ総合大学になっている。

第2は、高等教育機関の管理体制にも大きな変化がもたらされた。具体的には、中央省庁所管機

関が1990年の318校から2000年の50校になっており、明らかに減少してきた。一方で、教育部、特に地方政府所管機関数が1990年の36校と721校からそれぞれ2000年の71校と920校までに著しく増加してきたということである（表4参照）。約8年間にわたって、509の高等教育機関（普通高等教育機関296校）においては、管理体制の見直しが行われており、そのうち従来の中央省庁が所管した機関360校（うち普通高等教育機関205校）が地方政府に移管されるようになっている。また、中央各省

表4. 普通高等教育機関構成（種類別・レベル）及び管理体制の変化

種類別	1990年	%	2000年	%	増減数(校)
総合大学	50	4.65	83	7.97	+33
理工系	286	26.60	239	22.96	-47
農学系	59	5.49	44	4.22	-15
林業学系	11	1.02	6	0.58	-5
医薬系	122	11.35	100	9.61	-22
師範系	257	23.91	221	21.23	-36
言語系	14	1.30	15	1.44	+1
財政・経済系	80	7.44	68	6.53	-12
政治・法律系	25	2.33	26	2.50	+1
体育系	16	1.49	14	1.34	-2
芸術系	30	2.79	29	2.79	-1
その他	125	11.63	196	18.83	+71
合計	1075(校)	100.00	1041(校)	100.00	-34
そのうち					
四年制大学	620	57.67	599	57.54	-21
専科学校	341	31.72	258	24.78	-83
短期職業大学	114	10.61	184	17.68	+70
合計	1075(校)	100.00	1041(校)	100.00	
教育部所管機関	36	3.35	71	6.83	+35
他省庁所管機関	318	29.59	50	4.80	-268
地方政府所管機関	721	67.06	920	88.37	+199
合計	1075(校)	100.00	1041(校)	100.00	

出典：中華人民共和国国家教育委員会計画建設司、『中国教育統計年鑑1990』，人民教育出版社，20頁。中華人民共和国教育部發展規画司『中国教育統計年鑑2000』，人民教育出版社，22頁。「高教管理体制改革大刀闊斧進展順利」，『中国教育報』2000年11月7日第1，2版。

<http://www.moe.edu.cn/hihedu/> などにより作成。

表 5. 総合大学と理工系高等教育機関における規模の変化

機関名 規模	1990年		2000年		変化状況(校)	
	総合大学	理工系	総合大学	理工系	総合大学	理工系
300とその以下	0	6	0	2	なし	-4
301—500	0	12	0	3	なし	-9
501—1000	1	34	0	3	-1	-31
1001—1500	4	47	6	2	+2	-45
1501—2000	4	43	2	7	-2	-36
2001—3000	7	63	2	25	-5	-38
3001—4000	3	38	3	25	なし	-13
4001—5000	8	10	4	20	-4	+10
5001 以上(人)	23	33	66	152	+43	+119
合計	50校	286校	83校	239校		

出典：中華人民共和国国家教育委員会計画建設司、『中国教育統計年鑑1990』，人民教育出版社，22頁。中華人民共和国教育部發展規画司『中国教育統計年鑑2000』，人民教育出版社，22頁により作成。

庁間における所管関係を見直した機関数が99校（うち普通高等教育機関83校）で、所管関係にまったく変更が起きていない機関数がわずか32校である。地方の場合には、従来の省（直轄市）政府における各行政部門が所管した高等教育機関18校が、省（直轄市）政府における教育主管部門によって、所管されるようになっている。統合後の高等教育の管理体制は、中央行政部門から教育部や省政府・直轄市の教育委員会への大学の運営役割の転換を実現しており、地方政府と各高等教育機関は、学生募集、カリキュラムの編成、機関内部の組織機構の確定、運営資金の調達などにおいては、主体的に運営を行うことができるようになってきた。従来の多くの中央省庁所管機関が地方政府に管理・運営を委譲されたために、高等教育機関は地域社会との連携、特に地方産業への貢献が次第に増加するようになっている。

第3は、高等教育機関の規模に大きな変化が起きた。具体的には、3000人以下規模の機関数が減少してきたのに対して、4000人以上の規模をもつ総合大学と理工系機関、特に後者の数は大幅に増加してきたということである(表5参照)。中央行政部門所管機関の統合によって、従来、専攻が細分化・重複した小規模の単科大学・学院は、人材養成の幅が広げられており、こうした機関の効率もさらに向上されるようになってきた。

### 3. むすび—日中比較の視点から

日本においても、最近高等教育合併・統合の動向が見られるようになってきている<sup>20)</sup>。中国と比べると、全国的な、あるいは大規模の高等教育機関の合併はまだ本格的に始まっていないと言えるが、比較の視点から、以上のような中国における合併に関する考察に基づく一方、これまで日本において進められてきている高等教育機関の合併に関する現状とこれからの動向も踏まえて、合併について、日中両国に関しての相違点は、以下のように3つの点があげられる。すなわち

第1に、合併の背景や狙いに関しては、中国における高等教育機関の合併は、基本的には計画経済体制から市場経済体制への移行に伴い、1950年代の旧ソビエトモデルに沿った高等教育の構造及び管理体制を改革する目標として、中央行政部門が所管した、理工系の専門学院を中心に、世界一流大学の創立を図り、単科機関の総合化を実現すると同時に、管理体制の地方化、つまり、従来のように中央政府の管理権限を地方政府に委譲し、地域社会の実態・ニーズに応じることも目指して展開されてきた。それに対して、既に高等教育の大衆化段階に入ってきた日本の場合は、主に18歳人口の減少によって、第二次世界大戦後、主に地域社会の人材を養成するために作られた教員養成大学・学部相互の統合や、医科大学などの単科大学を総合大学と合併・統合し、改組再編を通じて、グローバル化を目指し、国立大学の構造改革を達成することを目標としている。

第2に、合併のプロセスについて、中国では短期間に、「政府主導型」と見られる中央教育主管部門による行政命令に基づいた集中的かつ全国規模な統合が行われており、特に1990年代後半になると、急速に展開されてきた。各高等教育機関が自主的に考える余地がほとんどなかったのに対して、1990年代後半以来、日本における各機関の統合は、最初は個別大学・機関あるいは学部間の協議から発足し、大学と政府共同で進められているということであろう。

第3に、日本における大学・学部の統合の見通しがまだ十分に明らかにされていないにもかかわらず、日中両国における統合をめぐる共通の課題は少なくない。つまり、教育・研究や管理運営、特に人事面の調整が難航しており、また独自の専門領域だけを有する機関が統合によって、その特色・個性を埋没させる恐れがあるということであり、特に統合による新たな高等教育機関は、どのようにして様々な葛藤を解決し、有する人的・物的資産を有効に活用し、また特色ある大学を作り出せるのかという大きな課題に直面していると考えられる。

#### 【注】

- 1) 中華人民共和国教育部計画財務司『中国教育成就 1949-1983』, 人民教育出版社, 1984年, 50頁。
- 2) 劉光主編『新中国高等教育大事記』(1949-1987), 東北師範大学出版社, 1990年, 62頁。
- 3) 朱開軒「積極推進高等教育体制改革—在全国高等教育体制改革座談会上的報告」, 1994年12月16日。何東昌主編『中華人民共和国重要教育文献 1976-1990』, 海南出版社, 1998年, 3725頁。
- 4) 周遠清「高等教育体制的重大改革与創新」, 『中国高等教育』(半月刊) 2001年第1期, 6-7

頁。

5) 何 東昌主編『中華人民共和國重要教育文獻1976-1990』, 海南出版社, 1998年, 2288頁。

6) 中國教育年鑑編集部, 『中國教育年鑑1993』, 人民教育出版社, 1994年, 148-149頁。

7) 中共中央國務院「中國教育改革和發展綱要」, 『人民日報』, 1993年2月7日。

8) 「國家教委關於深化高等教育體制改革的若干意見」, 1995年7月19日。何 東昌主編『中華人民共和國重要教育文獻1976-1990』, 海南出版社, 1998年, 3851-3854頁。

9) 郝維謙・竜正中主編『高等教育史』, 海南出版社, 2000年, 530頁。

10) 嚴燕「世紀之交的回眸與前瞻」, 『揚州大學學報・高教研究版』, 1998年第1期, 1-5頁。

11) <http://www.moe.edu.cn/highedu/gxtz/gxhb0.htm>

12) 同上。ただし, 『中國教育年鑑2001年』によると, 2000年においては, 196校の合併で82校ができた。中國教育年鑑編集部『中國教育年鑑2001』, 人民教育出版社, 2001年, 163頁。

13) 中國教育年鑑編集部『中國教育年鑑』1992年から2000年までの各年版, 人民教育出版社, または <http://www.moe.edu.cn>

14) 中國教育年鑑編集部『中國教育年鑑1995』, 1996年, 197頁。

15) 中國教育年鑑編集部『中國教育年鑑1999』, 1999年, 200頁。

16) 中國教育年鑑編集部『中國教育年鑑2000』, 2000年, 163頁。

17) 中國教育年鑑編集部『中國教育年鑑2001』, 2001年, 163頁。

18) <http://www.moe.edu.cn/highedu/gxtz/gxhb0.htm>

19) 同(17)。

20) 羽田貴史「縮減期の高等教育政策—大學統合・再編に関する一考察—」, 『北海道大學大学院教育學研究科紀要第85号』, 2002年, 99-115頁。

## **Amalgamation of Higher Education Institutions in China during the 1990s**

Futao HUANG\*

With a transition to a market economy in 1992, a radical and national-wide reform on higher education system built on the Soviet Model in the 1950s, which was launched and regulated directly by the central government, took place in China afterwards. The reform focused on reorganizing national structure of higher education and especially national administrative system of higher education used to be rigidly controlled by the Ministry of Education and other agencies at a central government level, greatly influenced by a planned economy. Through amalgamation, the number of adult higher institutions and junior colleges for vocational and professional manpower was greatly decreased, and a fairly decentralized, two-tiered administrative system of higher education characterized by being mainly operated by provincial and local governments had come to take shape by 2000.

In the paper, by dealing with the context, changes of related policy, process, patterns and outcomes of the amalgamation occurred in China, the author makes concluding remarks on differences and similarities as well as perspective issues concerning amalgamation in Japan and China.

---

\* Associate Professor, R.I.H.E., Hiroshima University